

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進む一方で、熊本地震の発生により消費マインドに下押し懸念が広がり、また英国が国民投票にてEU離脱を選択したことによる世界株式・金融市場の動揺を受け、日本国内においても円高・株安が進行し、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当不動産流通業界においては、引き続き低金利を背景に総じて堅調に推移しましたが、首都圏において上昇が続いていた住宅価格もここにきて天井感が強まってきており、今後の市況の変化には注視が必要と思われれます。

このような事業環境の中、当社は加盟店サポート体制の一層の強化を目的に、フィールドサービス及びトレーニングサービス担当人員を増強するとともに、西日本エリアの加盟店に対するサービスの強化と意思決定の迅速化を図ることを目的として西日本支社を新たに開設いたしました。また、開発中の新営業支援システム(21Cloud)の一部リリースを実施、WEB反響増大のためのSEO対策研修を開催する等、ITを活用した営業の強化も継続して進めております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス13.8%で95百万円の増加で789百万円、ITサービスは同プラス15.1%で22百万円の増加で170百万円、加盟金収入が同マイナス17.3%で7百万円の減少で33百万円、その他が同プラス12.9%で1百万円の増加で13百万円となり、全体としては同プラス12.6%で112百万円の増加で1,006百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス10.6%で30百万円の増加で312百万円となりました。販売費及び一般管理費は、その他経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額及び人件費等の増加により、全体としては前年同四半期比プラス5.1%で17百万円の増加で356百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス24.0%で65百万円の増加で336百万円、経常利益は同プラス23.5%で67百万円の増加で354百万円、四半期純利益は同プラス29.1%で53百万円の増加で238百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ191百万円減少し5,731百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ147百万円減少し866百万円となりました。純資産は、四半期純利益が238百万円ありましたが、期末配当金264百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が17百万円減少しましたので前事業年度末に比べ43百万円減少し4,865百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比プラス13.8%となりましたが、現時点では業績予想を見直すべき状況にはなく期初予定通り、営業収益4,061百万円(前期比5.7%増)、営業利益1,199百万円(同0.2%増)、経常利益1,267百万円(同0.3%増)、当期純利益852百万円(同0.1%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,400	571,139
営業未収入金	470,611	380,729
有価証券	3,800,000	3,700,000
その他	126,060	115,703
貸倒引当金	△67,129	△62,187
流動資産合計	4,868,944	4,705,384
固定資産		
有形固定資産	101,913	95,183
無形固定資産	121,262	119,799
投資その他の資産		
投資有価証券	769,347	743,427
その他	179,463	201,450
貸倒引当金	△118,023	△133,550
投資その他の資産合計	830,788	811,328
固定資産合計	1,053,964	1,026,311
資産合計	5,922,909	5,731,695
負債の部		
流動負債		
営業未払金	170,048	147,586
未払法人税等	238,264	122,672
賞与引当金	67,000	30,000
その他	274,603	325,301
流動負債合計	749,918	625,560
固定負債		
リース債務	91,917	84,010
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	10,843	2,906
退職給付引当金	95,225	89,803
リフォーム保障引当金	59,566	57,664
資産除去債務	2,380	2,400
固定負債合計	263,924	240,776
負債合計	1,013,842	866,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,514,455	4,488,731
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	4,681,956	4,656,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,109	209,126
評価・換算差額等合計	227,109	209,126
純資産合計	4,909,066	4,865,359
負債純資産合計	5,922,909	5,731,695

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	893,814	1,006,343
営業原価	282,820	312,935
営業総利益	610,994	693,407
販売費及び一般管理費	339,682	356,909
営業利益	271,312	336,498
営業外収益		
受取利息	832	372
受取配当金	3,432	4,184
研修教材販売収入	8,376	8,340
受取事務手数料	2,646	1,851
為替差益	-	2,912
その他	1,013	1,062
営業外収益合計	16,299	18,723
営業外費用		
支払利息	866	1,119
為替差損	96	-
その他	0	-
営業外費用合計	962	1,119
経常利益	286,649	354,102
特別利益		
有形固定資産売却益	-	70
特別利益合計	-	70
税引前四半期純利益	286,649	354,172
法人税等	101,760	115,460
四半期純利益	184,889	238,712

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	4	9	450	102.0
関西圏	9	3	309	106.9
中部圏	1	1	71	106.0
九州圏	1	1	52	102.0
合計	15	14	882	104.0

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	442,776	101.5%	147,913	112.6%	15,600	95.1%	11,222	68.0%	617,513	102.9%
関西圏	190,224	114.6%	-	-	20,812	168.2%	369	46.8%	211,406	118.0%
中部圏	41,961	114.4%	-	-	2,550	127.5%	-	-	44,511	115.1%
九州圏	18,733	125.3%	-	-	1,650	71.0%	-	-	20,383	118.0%
合計	693,696	106.1%	147,913	112.6%	40,612	122.7%	11,592	67.0%	893,814	107.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	111,628,284	43,853,217	11,905,770	4,439,346	171,826,618
総取扱件数	77,583	15,687	2,729	2,104	98,103
総受取手数料	7,349,700	3,103,500	665,553	296,474	11,415,228

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	7	11	451	100.2
関西圏	4	1	318	102.9
中部圏	1	1	74	104.2
九州圏	0	2	54	103.8
合計	12	15	897	101.7

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	523,553	118.2%	170,241	115.1%	21,000	134.6%	13,002	115.9%	727,797	117.9%
関西圏	201,043	105.7%	-	-	10,075	48.4%	83	22.6%	211,201	99.9%
中部圏	44,478	106.0%	-	-	2,200	86.3%	-	-	46,678	104.9%
九州圏	20,365	108.7%	-	-	300	18.2%	-	-	20,665	101.4%
合計	789,439	113.8%	170,241	115.1%	33,575	82.7%	13,086	112.9%	1,006,343	112.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	135,112,089	45,375,786	12,214,598	5,415,488	198,117,963
総取扱件数	81,934	15,275	2,879	2,133	102,221
総受取手数料	8,661,602	3,308,059	713,895	362,662	13,046,219